　　令和5年11月1７日

オンラインカジノに規制をかけるよう政府に要望する意見書（案）

内閣府・外局

内閣総理大臣

岸田　文雄　殿

陳情人

住所　沖縄県那覇市泉崎1―２－３

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　沖縄県議会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表　赤嶺昇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　098-866⁻2574

場所を選ばず、スマートフォンから２４時間利用可能なオンラインカジノによるギャンブル中毒が増えています。オンラインカジノはパチンコや公営ギャンブルと比べても依存性が強く、のめり込んだ利用客の借金額も増えがちだと時事通信（2023年9月28日）が伝えていました。神戸大の森井昌克教授（情報通信工学）によると、オンラインカジノの利用客は１００万人から２００万人以上はいるそうです。賭博罪になりますが「違法性はない」との誤った認識が世間には広がっており「国は早急に対策をするべきだ」と訴えていています。

南城市に住んでいたある若者は自衛官になった後にオンラインカジノを知って利用を始め、貯金を使い果たしてしまったと嘆いていました。また南城市に住む別の青年は、一千万円以上をオンラインカジノにつぎ込み、今では借金返済の生活を送っているそうです。公益社団法人「ギャンブル依存症を考える会」の田中紀子代表の話によると、パチンコ公益ギャンブル中毒の借金の平均額は７５０万円だそうですが、オンラインカジノを含めると８８０万円に膨らむそうです。有名人を使って無料のサイトから導入させ、悪質なオンラインカジノに誘導するのが手口のようです。「国はアクセスを遮断するブロッキングなどの対策を早急にやってほしい」と訴えています。「クレジットカードを無断で利用された」と訴える家族の相談者数は、コロナ禍を期に6倍に増えているそうです。「オンラインカジノ」と検索すると「オンラインカジノ・ランキング」等と表示されて、見る人に合法であるかのように錯覚させます。現在、違法であるオンラインカジノに対して日本政府は何の対策も取っていません。よって下記の事項をお願い申し上げます。

1. 賭博罪にあたるオンライン・カジノの被害の実態調査をお願いします。
2. 賭博罪にあたるオンラインカジノへの具体的な規制案の検討をお願いします。

地方自治法９９条により以上よろしくお願い申し上げます。